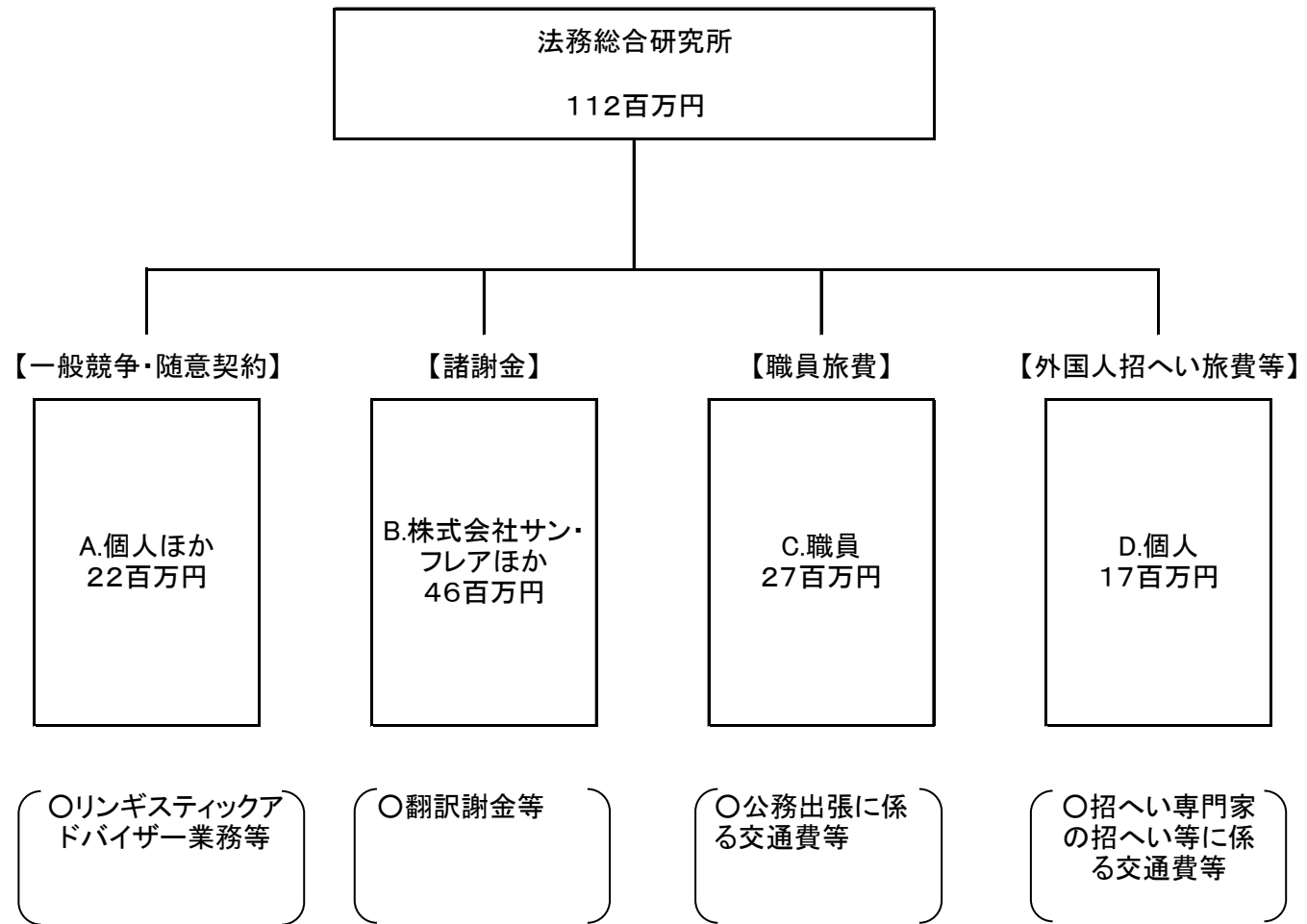


平成27年度行政事業レビューシート(法務省)

事業名	開発途上国に対する法制度整備支援の推進			担当部局	法務総合研究所		作成責任者	
事業開始年度	平成7年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務企画部総務課		総務企画部副部長 茂木 善樹	
会計区分	一般会計			政策・施策名	法務行政における国際化対応・国際協力 VI-13-(2)法務行政における国際協力の推進			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	法務省設置法第4条第37号 法務省組織令第61条, 第62条第1項第4号			関係する計画、通知等	法制度整備支援に関する基本方針(改訂版)(平成25年5月)			
主要政策・施策	知的財産、ODA			主要経費	その他の事項経費			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	アジア諸国を中心とする開発途上国や市場経済への移行を進める国が行う法制度整備に対する支援を推進すること、法制度の整備・運用に関する知識や技術の諸外国との共有を推進することにより、各国による法の支配の確立と健全な成長のための法的基盤作りに寄与するとともに、我が国を含むアジア地域の持続的発展、更には国際社会の平和と安全に貢献することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	相手国の要請やその実情に応じて、民法・民事訴訟法等の基本法令の起草支援、法の執行機関の強化を含む法制度の運用支援、法曹実務家等の人材育成支援等の法制度整備支援事業を行う。その手段として、本邦での各種研修の実施、相手国での現地セミナーの実施、専門家の派遣などを行う。相手国との間の共同調査研究活動として、我が国・相手国での研究会等の開催、専門家の派遣・招へいなどを行う。							
実施方法	直接実施、委託・請負							
予算額・執行額 (単位:百万円)			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
	予算の状況	当初予算	90	89	121	123	182	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
	計	90	89	121	123	182		
執行額	81	81	112					
執行率(%)	90%	91%	93%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 - 年度
	毎年度、法制度整備支援の一環として行う国際研修に参加した研修員の満足度を99.5%以上にする(99.5%は平成20年度の実績値である。)	法制度整備支援の一環として行う国際研修に参加した研修員の満足度(詳細は別紙のとおり)	成果実績	%	99.4	100	100	
			目標値	%	99.5	99.5	99.5	99.5
			達成度	%	99.9%	100.5%	100.5%	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	法制度整備支援活動の一環として行う国際研修に参加した研修員の延人日	活動実績	延人日	1,741	1,366	1,600		
		当初見込み	延人日	1,055	955	1,970	2,084	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	実質的な研修経費/延人日	単位当たりコスト	円	8,312	6,329	7,141	9,429	
		計算式	円/延人日	14,471,167/1,741	8,645,725/1,366	11,426,184/1,600	19,651,000/2,084	
平成27・28年度予算内訳(単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	政府開発援助諸謝金	43	51	研究会開催回数の増に伴う出席謝金の増				
	政府開発援助職員旅費	26	50	新規出張に伴う増				
	政府開発援助外国人招へい旅費	20	27	新規招へいに伴う増、招へい人数・回数の増加に伴う増				
	政府開発援助庁費	29	47	新規コーディネート業務委託に伴う増、新規会場借料に伴う増				
	政府開発援助情報処理業務庁費	0	0					
	政府開発援助招へい外国人滞在費	5	7	新規招へいに伴う増、招へい人数・回数の増加に伴う増				
	計	123	182	「新しい日本のための優先課題推進枠」182				

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	開発途上国の持続的成長を実現するために不可欠な事業であり、国家の海外展開戦略にも資する有効なツールである	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	世界における日本のプレゼンスの強化にもつながる施策として、国が実施すべき事業である	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	「法制度整備支援に関する基本方針(平成25年5月改訂)」において積極的な法制度整備支援を行うこととされるなど優先度の高い事業である	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	競争性確保のため、積極的に入札を実施している	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	単位あたりコスト欄記載のとおり、適切な水準を維持している	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	必要性を十分に検討し事業目的達成に必要なものに限定している	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	予算執行にあたり、支出の妥当性、相当性を十分に検討しコスト削減等を図っている	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		-		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	昨年度実績を大きく上回っている	
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	研修教材等の成果物について、継続的に活用されている	
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	外務省所管に係る独立行政法人国際協力機構が実施する技術協力に対し、専門家推薦、研修の企画・立案等において協力している。	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
外務省	93	(独)国際協力機構運営費交付金(技術協力)			
点検・改善結果	点検結果	近時、政府の経済政策において日本企業の海外展開の促進が重要な要素とされ、法制度整備支援事業はそのための重要かつ有効なツールとして取り上げられている。また、支援対象国の基本法令の整備や法曹等の人材育成が促進されることは、その国の発展につながるのみならず、我が国の国際社会における地位向上にも貢献するものである。平成26年度は、国際研修の活動実績が前年度を大きく上回り、かつ、研修員の満足度も極めて高く、事業は有効に実施されているものと認められる。			
	改善の方向性	本事業は、アジア諸国の市場経済化を進め、我が国を含むアジア地域の持続的発展を促進させるためには不可欠な事業であり、相手国のニーズを的確に把握して効果的・効率的に支援活動を行うよう、手法・範囲を精査することとしたい。			
外部有識者の所見					
限りある予算をより有効かつ効果的に使用するため、いかなる国にいかなる法制度整備支援を実施するのかについて、相手国のニーズも踏まえ、適時に検討されたい。 (井上東委員、瀬戸洋一委員、中村美華委員)					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	引き続き効率的な予算の執行に努められたい。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	-				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	0069	平成23年度	0065	平成24年度	0072
平成25年度	0083	平成26年度	0069		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）  
（単位：百万円）

A.個人A			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	リンギスティックアドバイザー業務	5			
計		5	計		0
B.株式会社サン・フレア			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
翻訳委託謝金	翻訳	8			
計		8	計		0
C.職員A			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
外国旅費等	公務出張に係る交通費等	3			
計		3	計		0
D.個人G			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
外国人招へい旅費等	招へい専門家の招へい等に係る交通費等	1			
計		1	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 においてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A(企画競争)	リングスティックアドバイザー業務	5	1	95.1%
2	株式会社国際サービス・エージェンシー(少額随契)	招へいに係る国内手配等業務等	3	随意契約	-
3	富士プリント株式会社(一般競争入札)	ICDNEWS印刷製本	2	1	89.1%
4	朝日梱包株式会社(一般競争入札)	ICDNEWS梱包発送業務	1	2	91.1%
5	イディオリンク株式会社(少額随契)	公務出張における車両手配業務等	1	随意契約	-
6	株式会社会議録研究所(少額随契)	国際会議等テープ起こし業務	0.8	随意契約	-
7	株式会社紀伊國屋書店(少額随契)	図書管理システム書誌データ入力作業等	0.7	随意契約	-
8	株式会社紀伊國屋書店(一般競争入札)	図書の購入	0	3	94%
9	株式会社映像システム(少額随契)	国際会議室AVシステム点検作業等	0.6	随意契約	-
10	株式会社三栄トラベル(少額随契)	公務出張における車両手配業務等	0.6	随意契約	-
11	富士ゼロックス株式会社(一般競争入札)	複合機の購入	0.3	4	71.5%
12	富士ゼロックス株式会社(一般競争入札)	複合機の購入	0.2	4	70%

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社サン・フレア	翻訳	8	-	-
2	株式会社メディア総合研究所	翻訳	7	-	-
3	アンダーソン・毛利・友常法律事務所	調査委託	4	-	-
4	個人B	調査委託等	3	-	-
5	西村あさひ法律事務所	調査委託	3	-	-
6	麹町税務署	諸謝金に対する源泉徴収	3	-	-
7	個人C	調査委託等	2	-	-
8	個人D	調査委託	2	-	-
9	個人E	調査委託等	2	-	-
10	個人F	通訳・翻訳	2	-	-

C

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	職員A	公務出張に係る交通費等	3	-	-
2	職員B	公務出張に係る交通費等	2	-	-
3	職員C	公務出張に係る交通費等	2	-	-
4	職員D	公務出張に係る交通費等	1	-	-
5	職員E	公務出張に係る交通費等	1	-	-
6	職員F	公務出張に係る交通費等	1	-	-
7	職員G	公務出張に係る交通費等	1	-	-
8	職員H	公務出張に係る交通費等	0.9	-	-
9	職員I	公務出張に係る交通費等	0.9	-	-
10	職員J	公務出張に係る交通費等	0.9	-	-

D

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人G	招へい専門家の招へい等に係る交通費等	1	-	-
2	個人H	招へい専門家の招へい等に係る交通費等	0.9	-	-
3	個人I	招へい専門家の招へい等に係る交通費等	0.7	-	-
4	個人J	招へい専門家の招へい等に係る交通費等	0.7	-	-
5	個人K	招へい専門家の招へい等に係る交通費等	0.7	-	-
6	個人L	招へい専門家の招へい等に係る交通費等	0.6	-	-
7	個人M	招へい専門家の招へい等に係る交通費等	0.6	-	-
8	個人N	招へい専門家の招へい等に係る交通費等	0.6	-	-
9	個人O	招へい専門家の招へい等に係る交通費等	0.6	-	-
10	個人P	招へい専門家の招へい等に係る交通費等	0.6	-	-

支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

チェック

法制度整備支援の一環として行う国際研修に参加した研修員の満足度

